

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証

No	事業名	所管課	事業の概要	総事業費	うち国庫補助金		うち交付金充当額		事業期間		成果指標		効果検証
									開始	終了	目標値	実績値	
1	住民税非課税世帯等給付金事業【物価高騰対策給付金】	町民福祉課	物価高が続く中で低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯）への支援（7万円を給付）を行うことで低所得の方々の生活を維持する。	9,660,000	0		9,660,000		R6.4.1	R6.5.31	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	令和6年2月から対象世帯に対して支給を開始した。	物価高が続く中で、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等へ給付金を支給し、対象世帯の生活・暮らしを支援することができた。
2	給付金・定額減税一体支援事業（低所得者・こども加算分）【給付金・事務費】	町民福祉課	物価高が続く中で低所得世帯（令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税世帯、令和6年度均等割のみ課税世帯）に対して支援（10万円を給付）及びその世帯へのこどもに対し支援（5万円を給付）を行うことで低所得の方々の生活を維持する。	26,102,702	0		26,102,702		R6.6.7	R6.12.24	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	令和6年8月までに支給事務を開始できた。	物価高が続く中で、特に家計への影響が大きい低所得者世帯へ給付金を支給し、対象世帯の生活・暮らしを支援することができた。
3	給付金・定額減税一体支援事業（調整給付分）【給付金・事務費】	税務課	定額減税は物価高への対応として、令和6年分の税負担を軽減するため、所得税および個人住民税について定額（1人あたり4万円）で減税を行う制度で、減税分を全額引ききれない場合に調整給付として給付した。	243,411,869	0		243,411,869		R6.6.7	R7.3.31	対象者に対して令和6年8月までに支給を開始する。	令和6年8月から対象者に対して支給を開始した。	物価高が続く中で、特に家計への影響が大きい方へ給付金を支給し、対象世帯の生活・暮らしを支援することができた。
4	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援事業（低所得世帯支援枠分）【給付金・事務費】	町民福祉課	物価高が続く中で(令和6年度非課税世帯（3万円を給付）及びその世帯へのこどもに対し支援（2万円を給付）を行うことで低所得の方々の生活を維持する。	97,205,208	0		97,205,208		R7.2.20	R7.9.29	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	令和7年3月までに支給開始はできなかったが対象世帯に対して支給を開始した。	物価高が続く中で、特に家計への影響が大きい低所得者世帯へ給付金を支給し、対象世帯の生活・暮らしを支援することができた。
5	R7計画 低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援事業（不足額給付分）【給付金】	税務課	調整給付と確定後の不足分の差額を不足給付として給付した。 （事業完了が令和7年度となる事業であっても、令和6年度中に交付決定を受けた分を充当できる旨の通知が国より発出されたため、令和7年度事業に充当。令和7年度事業が全て完了した際に公表予定）	22,240,000	0		22,240,000		R7.8.12	R7.12.5	令和7年度事業効果検証時に公表	令和7年度事業効果検証時に公表	令和7年度事業効果検証時に公表
合 計				398,619,779	0		398,619,779						